

第 14 期 決算公告

2025 年 1 月 31 日

東京都品川区西五反田二丁目 20 番 4 号
タイムズ 2 4 株式会社
代表取締役 西川 光一

貸 借 対 照 表
(2024 年 10 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	33,137	流動負債	27,519
現金及び預金	16,422	電子記録債務	119
売掛金	8,395	設備関係電子記録債務	684
商品	0	買掛金	61
貯蔵品	297	短期借入金	6,000
前払費用	6,658	リース債務	2,374
未収入金	1,250	未払金	6,510
その他	144	未払費用	4,433
貸倒引当金	△ 31	未払法人税等	3,225
固定資産	26,509	前受金	2,082
有形固定資産	15,029	預り金	1,239
建物	1,116	賞与引当金	765
構築物	6,190	役員賞与引当金	23
工具、器具及び備品	332	固定負債	13,095
リース資産	6,927	リース債務	5,550
建設仮勘定	459	長期預り敷金保証金	1,815
その他	2	資産除去債務	4,863
無形固定資産	163	その他	867
借地権	11	負債合計	40,615
ソフトウェア	151	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	11,316	株主資本	19,031
投資有価証券	179	資本金	100
関係会社株式	10	資本剰余金	2,881
関係会社出資金	1,247	その他資本剰余金	2,881
長期前払費用	6,104	利益剰余金	16,049
敷金及び保証金	1,220	利益準備金	600
繰延税金資産	2,124	その他利益剰余金	15,449
前払年金費用	408	固定資産圧縮積立金	1
その他	22	繰越利益剰余金	15,448
貸倒引当金	△ 1	純資産合計	19,031
資産合計	59,646	負債及び純資産合計	59,646

損 益 計 算 書

(2023 年 11 月 1 日から 2024 年 10 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		178,638
売上原価		129,427
売上総利益		49,210
販売費及び一般管理費		26,074
営業利益		23,135
営業外収益		
未利用チケット収入	189	
TFI配当金	217	
その他	177	583
営業外費用		
支払利息	45	
駐車場解約費	183	
その他	13	241
経常利益		23,478
特別損失		
減損損失	27	27
税引前当期純利益		23,450
法人税、住民税及び事業税	7,804	
法人税等調整額	296	8,100
当期純利益		15,350

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法に基づき算定しております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

主として定額法を採用しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見

込額に基づき計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を投資その他の資産（前払年金費用）に計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時に一括して費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主に時間貸及び月極駐車場サービスに係る収益であり、顧客との利用約款に基づいて駐車場を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービスの提供を完了した時点で充足されると判断し、収益を認識しております。なお、月極駐車場サービスについては、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 2007 年 3 月 30 日）に基づき収益を認識しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,688 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	203 百万円
短期金銭債務	8,476 百万円

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高の総額	
営業取引高	
営業収入	540 百万円
営業費用	22,392 百万円
営業取引以外の取引高	221 百万円

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生主な原因は、資産除去債務、減価償却超過額によるものであり、繰延税金負債の発生主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用によるものであります。

当社は、当事業年度より単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パーク 2 4 (株)	被所有 100.0%	当社の経営 管理及び 不動産管理 役員の兼任	資金の借入	6,000	短期借入金	6,000
				業務の委託	17,351	未払金	1,677
				配当金の 支払	22,600	—	—
子会社	TFI(株)	100.0%	駐車場付帯 管理 役員の兼任	管理の受託	530	未収入金	174
				分配金	217		

- (注) 1. 業務の委託料及び管理料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
2. 資金の借入は、市場金利を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	タイムズ サービス(株)	0.0%	当社駐車場機 械保守及び当 社駐車場集金 業務の委託等 役員の兼任	業務の委託	17,934	未払金	2,056

- (注) 1. 業務の委託料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 95,155,354 円 53 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 76,750,518 円 16 銭 |